

平成 21 年 3 月期 決算のお知らせ

平成 21 年 5 月 15 日

会 社 名 **中央証券株式会社** 上場取引所 非上場
URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 信義
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山崎 誠一 TEL (03)3660-4700
定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 29 日 配当金支払開始予定日 平成 21 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期	2,950 (△36.1)	2,889 (△36.6)	△ 579 (—)	△ 493 (—)
20 年 3 月期	4,615 (△ 8.9)	4,556 (△ 8.9)	538 (△36.5)	629 (△34.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	△ 450 (—)	△15 31	— —	△ 3.1	△ 2.5	△ 19.6
20 年 3 月期	446 (△70.8)	15 18	— —	2.9	2.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 一百万円 20 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	19,257	14,301	74.3	486 41	1,031.8
20 年 3 月期	20,478	15,175	74.1	516 08	908.8

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 14,301 百万円 20 年 3 月期 15,175 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	△ 220	3	△ 335	1,256
20 年 3 月期	5,803	△ 84	△ 5,195	1,808

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	— —	8 00	8 00	235	52.7	1.5
21 年 3 月期	— —	5 00	5 00	147	—	1.0
22 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定			

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期	29,424,044株	20年3月期	29,424,044株
② 期末自己株式数	21年3月期	20,716株	20年3月期	18,673株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

1 経営成績

当期のわが国経済は、平成 20 年 9 月の米国のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とする世界的な不況に見舞われ、これまで成長をけん引してまいりました設備投資や輸出は大きく減少し、企業業績は 7 年ぶりに減収減益となりました。

当期の株式流通市場は、欧米金融機関の経営不安・破綻を契機に世界同時株安となり、平成 20 年 10 月にはバブル後安値 7,162 円を付けました。平成 21 年 1 月に 9,000 円台に戻るも世界的金融危機が再燃、平成 21 年 3 月には 7,054 円と最安値を更新し、年度末の日経平均株価は 8,109 円 53 銭となり、前年度末を 35.3%下回りました。

当期の債券流通市場は、平成 20 年 6 月に 10 年国債利回りは一時 1.9%近くまで上昇しましたが、10 月の世界的な株価急落を受け金利低下が進み、12 月末には 1.1%台後半まで下落、年度末にかけては 1.3%を挟んでの動きとなりました。外国為替市場は、平成 20 年 8 月に円の対ドルレートは 110 円台の円安となりましたが、12 月の米国の利下げを受け一時 90 円を割込む円高となり、その後円買いポジションの整理から年度末に向け 100 円手前まで円安が進みました。

当期の業績は、営業収益 29 億 50 百万円（前期比 63.9%）、経常損失 4 億 93 百万円（前期 経常利益 6 億 29 百万円）となりました。また、特別利益 1 億 93 百万円、特別損失 1 百万円を計上し、法人税等調整額、法人税・住民税及び事業税 1 億 48 百万円を差し引いた当期純損失は 4 億 50 百万円（前期 純利益 4 億 46 百万円）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は 24 億 22 百万円（前期比 64.2%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は 2 兆 300 億 51 百万円（同 69.1%）となり、その結果、当社の株式委託手数料は 16 億 59 百万円（同 70.9%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の債券引受高は 16 億 55 百万円（同 68.1%）となり、その結果、債券引受け・売出し手数料は 3 百万円（同 91.2%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 3 億 86 百万円（同 39.8%）、その他の受入手数料は 3 億 66 百万円（同 81.8%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 3 億 81 百万円（同 40.0%）、代行手数料は 3 億 10 百万円（同 80.0%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 1 億 99 百万円（前期比 41.6%）、債券等が 1 億 7 百万円（同 269.2%）、その他が 4 百万円（同 76.9%）となり、合計 3 億 11 百万円（同 59.2%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益 2 億 16 百万円（前期比 68.8%）、金融費用は 60 百万円（同 103.1%）となりました。
この結果、金融収支は 1 億 55 百万円（同 60.9%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、事務費及び取引関係費等の減少により 34 億 68 百万円（前期比 86.3%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入 1 億 80 百万円、投資有価証券売却益 13 百万円等を特別利益に、投資有価証券評価損等 1 百万円を特別損失に計上いたしました。

2 企業集団の状況

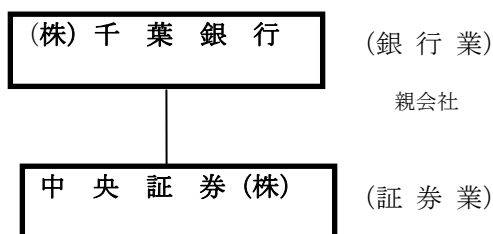
企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第 8 条第 3 項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港 1-2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



3 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)	前期比増減
(資産の部)			
流動資産	17,099	16,292	△ 807
現金・預金	2,024	1,291	△ 733
預託金	3,452	3,251	△ 201
顧客分別金信託	3,452	3,251	△ 201
トレーディング商品	381	220	△ 160
商品有価証券等	381	220	△ 160
デリバティブ取引	0	—	△ 0
約定見返勘定	1	8	7
信用取引資産	7,676	3,805	△ 3,870
信用取引貸付金	7,494	3,184	△ 4,310
信用取引借証券担保金	181	620	439
立替金	541	364	△ 177
短期貸付金	2,500	7,002	4,501
コールローン	2,500	7,000	4,500
その他の貸付金	0	2	1
繰延税金資産	255	120	△ 135
その他の流動資産	266	228	△ 38
貸倒引当金	△ 1	△ 0	0
固定資産	3,378	2,964	△ 413
有形固定資産	1,648	1,574	△ 74
建物	495	447	△ 48
器具備品	118	92	△ 25
土地	1,034	1,034	—
無形固定資産	90	67	△ 22
投資その他の資産	1,639	1,322	△ 316
投資有価証券	1,198	889	△ 308
長期差入保証金	366	359	△ 6
その他	75	73	△ 2
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0
資産合計	20,478	19,257	△ 1,221

(単位：百万円)

科目	前期 (平成 20 年 3 月 31 日)	当期 (平成 21 年 3 月 31 日)	前期比増減
(負債の部)			
流動負債	4,228	4,197	△ 30
トレーディング商品	—	0	0
デリバティブ取引	—	0	0
信用取引負債	984	1,337	353
信用取引借入金	496	560	63
信用取引貸証券受入金	487	777	290
預り金	1,857	1,898	41
顧客からの預り金	1,757	1,837	80
募集等受入金	3	—	△ 3
その他の預り金	96	60	△ 35
受入保証金	835	594	△ 241
短期借入金	250	150	△ 100
未払法人税等	22	20	△ 1
賞与引当金	140	94	△ 46
役員賞与引当金	23	—	△ 23
その他の流動負債	114	101	△ 12
固定負債	858	722	△ 136
繰延税金負債	297	177	△ 120
退職給付引当金	338	369	30
役員退職慰労引当金	180	138	△ 41
その他の固定負債	42	37	△ 4
特別法上の準備金	215	35	△ 180
証券取引責任準備金	215	—	△ 215
金融商品取引責任準備金	—	35	35
負債合計	5,302	4,955	△ 347
(純資産の部)			
株主資本	14,727	14,041	△ 685
資本金	4,374	4,374	—
資本剰余金	3,305	3,305	—
資本準備金	3,305	3,305	—
利益剰余金	7,052	6,367	△ 685
利益準備金	450	450	—
その他利益剰余金	6,602	5,917	△ 685
別途積立金	5,768	6,068	300
繰越利益剰余金	834	△ 150	△ 985
自己株式	△ 4	△ 4	△ 0
評価・換算差額等	447	260	△ 187
その他有価証券評価差額金	447	260	△ 187
純資産合計	15,175	14,301	△ 873
負債・純資産合計	20,478	19,257	△ 1,221

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比 (%)
営業収益	4,615	2,950	63.9
受入手数料	3,775	2,422	64.2
トレーディング損益	525	311	59.2
金融収益	315	216	68.8
金融費用	59	60	103.1
純営業収益	4,556	2,889	63.4
販売費・一般管理費	4,018	3,468	86.3
取引関係費	669	628	93.9
人件費	2,238	1,882	84.1
不動産関係費	338	313	92.8
事務費	420	352	83.7
減価償却費	146	99	68.1
租税公課	55	46	83.9
その他	150	146	97.2
営業利益又は営業損失(△)	538	△ 579	—
営業外収益	108	103	95.2
営業外費用	17	17	102.6
経常利益又は経常損失(△)	629	△ 493	—
特別利益	0	193	27,917.7
投資有価証券売却益	—	13	—
貸倒引当金戻入額	0	0	25.9
金融商品取引責任準備金戻入	—	180	—
特別損失	169	1	1.0
固定資産除却損	12	0	5.7
投資有価証券評価損	0	0	143.5
役員退職慰労引当金繰入額	142	—	—
減損損失	13	—	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	460	△ 301	—
法人税、住民税及び事業税	13	13	100.9
法人税等調整額	0	135	13,615.1
当期純利益又は 当期純損失(△)	446	△ 450	—

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,374	3,305	450	4,568	1,882	6,900	△ 3	14,576	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 294	△ 294		△ 294	
別途積立金の積立				1,200	△ 1,200	—		—	
当期純利益					446	446		446	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,200	△ 1,047	152	△ 0	151	
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,374	3,305	450	5,768	834	7,052	△ 4	14,727	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	764	764	15,340
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 294
別途積立金の積立			—
当期純利益			446
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 316	△ 316	△ 316
事業年度中の変動額合計	△ 316	△ 316	△ 165
平成 20 年 3 月 31 日残高	447	447	15,175

当期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,374	3,305	450	5,768	834	7,052	△ 4	14,727	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 235	△ 235		△ 235	
別途積立金の積立				300	△ 300	—		—	
当期純損失					△ 450	△ 450		△ 450	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300	△ 985	△ 685	△ 0	△ 685	
平成 21 年 3 月 31 日残高	4,374	3,305	450	6,068	△ 150	6,367	△ 4	14,041	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 20 年 3 月 31 日残高	447	447	15,175
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 235
別途積立金の積立			—
当期純損失			△ 450
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 187	△ 187	△ 187
事業年度中の変動額合計	△ 187	△ 187	△ 873
平成 21 年 3 月 31 日残高	260	260	14,301

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	460	△ 301
減価償却費	146	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 71	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 59	△ 46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△ 23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	180	△ 41
受取利息及び受取配当金	△ 315	△ 216
支払利息	58	56
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△ 180
固定資産除却損	12	0
減損損失	13	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	957	200
トレーディング商品の増減額	98	161
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	48	△ 7
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	8,435	4,224
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 2,498	△ 4,501
立替金の増減額 (△は増加)	100	177
その他の資産の増減額 (△は増加)	145	203
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△ 2,187	△ 200
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 16	△ 13
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 3	△ 10
その他	△ 59	△ 67
小計	5,492	△ 456
利息及び配当金の受取額	381	300
利息の支払額	△ 57	△ 55
法人税等の支払額	△ 12	△ 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803	△ 220

科目	前期	当期
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5	14
投資有価証券の取得による支出	—	△ 10
有形固定資産の除却による支出	△ 4	—
有形固定資産の取得による支出	△ 106	△ 5
無形固定資産の取得による支出	△ 50	—
無形固定資産の売却による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△ 0	△ 0
差入保証金の回収による収入	29	2
定期預金の払戻による収入	10	—
保険積立金の払戻による収入	29	—
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 4,900	△ 100
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 294	△ 235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,195	△ 335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523	△ 552
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,285	1,808
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,808	1,256

(5) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 金融商品取引責任準備金

当社は、従来、旧証券取引法第 51 条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当事業年度より、この責任準備金について、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

また、従来、「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当事業年度より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が 168 百万円減少しております。

2. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,036 百万円	1,112 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1株当たりの当期純利益又は 1株当たりの当期純損失(△)	15.18 円	△ 15.31 円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16	2	—	18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	8	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18	2	—	20

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2 千株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	235	8	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147	5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(前 期) (当 期)

貸借対照表の現金預金期末残高	2,024 百万円	1,291 百万円
証券取引責任準備金の預金	△ 215 百万円	— 百万円
金融商品取引責任準備金の預金	— 百万円	△ 35 百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,808 百万円	1,256 百万円

(1 株当たり情報)

(前 期) (当 期)

1株当たり純資産額	516円 08銭	486円 41銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	15円 18銭	△ 15円 31銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)	446百万円	△ 450百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	446百万円	△ 450百万円
普通株式の期中平均株式数	29,406千株	29,404千株

平成 21 年 3 月期 決算資料

1.手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	2,346	1,665	71.0
(株券)	(2,341)	(1,659)	(70.9)
(債券)	(0)	(0)	(64.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	3	42.8
(株券)	(4)	(—)	(—)
(債券)	(3)	(3)	(91.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	972	386	39.8
その他の受入手数料	447	366	81.8
合計	3,775	2,422	64.2

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	2,382	1,678	70.5
債券	24	10	43.9
受益証券	1,345	698	51.9
その他	22	35	157.1
合計	3,775	2,422	64.2

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	480	199	41.6
債券	39	107	269.2
その他	5	4	76.9
合計	525	311	59.2

3.株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,187	3,601,236	2,024	1,938,579	92.5	53.8
(自己)	(1,765)	(3,260,467)	(1,607)	(1,711,152)	(91.0)	(52.5)
(委託)	(421)	(340,768)	(416)	(227,427)	(98.9)	(66.7)
委託比率	19.3%	9.5%	20.6%	11.7%		
東証シェア	0.197%	0.250%	0.187%	0.195%		
1株当たり 委託手数料	5円51銭		3円94銭			

4.引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.001	—	—
	〃 (金 額)	313	—	—
	債 券 (額面金額)	2,430	1,655	68.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.027	0.000	0.0
	〃 (金 額)	549	0	0.1
	債 券 (額面金額)	3,203	3,390	105.8
	受 益 証 券 (額面金額)	141,846	105,452	74.3
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,492	13,894
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	447	260
	証券取引責任準備金等	215	—
	金融商品取引責任準備金等	—	35
	一般貸倒引当金	1	0
	計 (B)	664	296
控除資産	(C)	2,341	2,236
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,816	11,954
リスク相当額	市場リスク相当額	142	95
	取引先リスク相当額	264	184
	基礎的リスク相当額	1,003	878
	計 (E)	1,410	1,158
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	908.8%	1,031.8%

6.役員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	14	12
従 業 員 数	267	240

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。